



### 1. 沿革と概要

金武湾港は、沖縄本島中部の東海岸に位置し、北の宜野座村漢那から南の勝連半島まで1市1町1村にまたがるおおよそ19,400haの広大な海域を有する湾港であり、港口部から湾奥部まで適度な水深があることなどから大型港湾として注目されてきた。

特に、屋慶名地区は周辺離島への連絡基地港及び漁港として古くから利用され、また、戦前は水深が深いことから軍港としても利用されていた。

昭和40年代に入ると、ガルフ・アジア・ターミナル(現在の沖縄ターミナル)が平安座島へCTS(石油貯蔵基地)の建設、ガルフ石油(現在の沖縄出光(株))が精油所の建設を開始し、昭和48年には沖縄石油基地(株)が平安座島・宮城島間を埋立てCTSの建設を開始した。また、石川の赤崎地区にも三菱鉱業セメント(現在の宇部三菱セメント)、沖縄電力等が立地し、大型港湾としての発展の期待が高まった。

沖縄の本土復帰とともに、琉球政府から沖縄県に移管され、その後の石油企業の稼働等により飛躍的に港湾取扱貨物量が増大することになったことから、昭和49年4月には中部開発の拠点として重要港湾に指定された。

その後の金武湾港の港湾整備は、各港湾計画の整備目標に従い、赤崎地区、天願地区及び金武地区へ石炭火力発電所等が立地し、現在は、平安座南地区において航路の整備が進められている。

### 2. 港湾施設の現況

金武湾港の港湾施設の概要は、以下のとおりである。

#### 【外郭施設】

名称	延長	型式	備考
該当なし	—	—	

注：船だまりにおける施設は除く

#### 【保留施設】

地区名	名称	水深	バース数	延長	対象船舶
屋慶名	物揚場	2.5m		55m	
	船揚場	2.5m		96m	
	浮棧橋	2.5m		106m	
	船揚場	2.5m		50m	
比嘉	船揚場	2.5m	60m	150m	30G/T
	船揚場	2.0m	30m	40m	
浜	物揚場	3.0m		65m	30G/T
	船揚場	2.0m		85m	
並里	物揚場	2.0m		50m	
	船揚場			60m	
伊芸	船揚場			1基	
	船揚場			50m	
屋嘉	船揚場			50m	
	船揚場			50m	
伊計	物揚場	2.0m		50m	30G/T
	船揚場			30m	
宮城	物揚場			24m	
	船揚場			70m	
天願	物揚場	2.0m		30m	
	物揚場	2.5m		50m	
	物揚場	2.0m		100m	
	物揚場	2.0m		50m	
金武	船揚場			100m	
	浮棧橋			1基	
	物揚場	2.5m		110m	
平安座南	物揚場	2.5m		230m	
	物揚場	2.5m		155m	
	物揚場	2.5m		89m	
石川	船揚場			220m	
	物揚場	2.5m		210m	
	物揚場	2.5m		190m	
石川	船揚場			100m	10G/T
	物揚場	3.0m		165m	
	物揚場	2.5m		240m	
	船揚場			60m	〃

資料：平成29年度 土木建築部要覧



平成20年3月

【専用】

地区名	企業名	水深	延長	対象船舶	構造形式
金 武	沖縄電力(株)	14.0m	285m	60,000D/W	ドルフィン
	金武火力発電所	5.0m	80m	850D/W	
赤 崎	沖縄電力(株)	8.0m	40m	6,000D/W	ドルフィン
	宇部三菱セメント(株)	6.5m	45m	3,000D/W	ドルフィン
	ナカヌ興業(株)	6.5m	150m	3,000D/W	
	電源開発(株)	11.0m	225m	60,000D/W	ドルフィン
平安座北	石川石炭火力発電所	2.0m	76m	60G/T	ドルフィン
		31.0m	525m	500,000D/W	ドルフィン
		29.0m	525m	150,000D/W	ドルフィン
	沖縄ターミナル(株)	2.0m	87m	50G/T	
		15.5m	300m	70,000D/W	ドルフィン
		11.5m	238m	20,000D/W	ドルフィン
		10.0m	238m	10,000D/W	ドルフィン
	沖縄石油(株)	6.5m	128m	3,000D/W	
		32.0m	570m	500,000D/W	ドルフィン
		30.0m	570m	300,000D/W	ドルフィン
6.5m		140m	3,000D/W		
5.0m		50m	500D/W		
5.0m		244m	500D/W	ドルフィン	
天 願	沖縄電力(株)	14.0m	285m	60,000D/W	ドルフィン
	具志川火力発電所	5.0m	100m	1,000D/W	

### 3. 港湾利用の現況

#### ① 港湾取扱貨物量等

金武湾港の港湾取扱貨物量は、平成22年以降増加傾向となっている。

貨物量のほとんどが本港に立地するCTS等が取り扱う専用貨物であり、その鉱産品(原油)や化学工業品(石油製品等)の動向に左右されている。

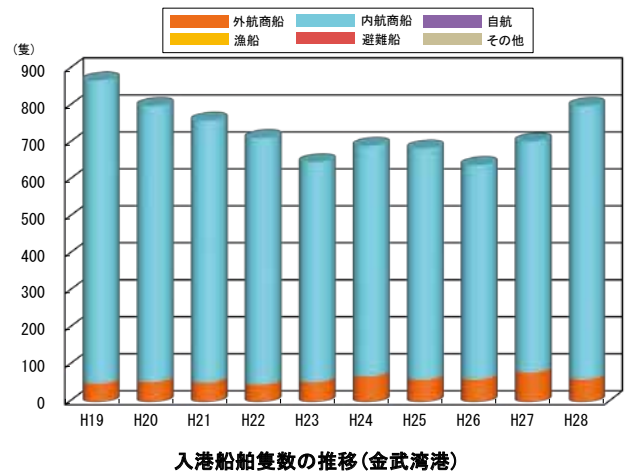
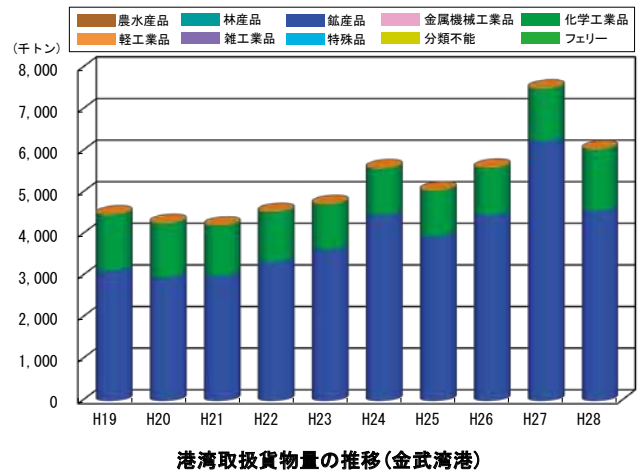
平成28年の港湾取扱貨物量は約606万トン、その内訳は輸移出約131万トン、輸移入約475万トンである。

品目別では、鉱産品及び化学工業品がほとんどを占めている。

入港船舶隻数は、平成27年、28年と増加傾向が見られ、平成28年の入港船舶隻数の実績は約8百隻となっている。

#### ② 定期旅客航路

平成5年までは、本港と津堅島間を定期航路が就航していたが、現在、定期航路は存在していない。





#### 4. 港湾計画

##### <港湾計画の経緯>

昭和52年 8月	新 規 (第79回計画部会)	平成 8年 3月	軽易な変更 (屋慶名、浜地区)
昭和55年10月	軽易な変更 (並里、伊芸、屋嘉、天願、屋慶名、伊計、浜、比嘉地区)	平成 8年 8月	一部変更 (第159回計画部会) (金武地区)
昭和56年 6月	一部変更 (第93回計画部会) (石川地区)	平成10年 1月	軽易な変更 (金武地区)
昭和58年 3月	改 訂 (第101回計画部会)	平成12年 3月	軽易な変更 (東恩納、屋慶名地区)
昭和60年11月	軽易な変更 (金武、伊芸、赤崎、天願、屋慶名、平安座西地区)	平成14年 9月	軽易な変更 (天願地区)
平成 2年 6月	改 訂 (第131回計画部会)	平成16年 5月	軽易な変更 (屋慶名、平安座南地区)
平成 5年 2月	軽易な変更 (屋慶名、平安座南地区)	平成19年 3月	軽易な変更 (屋慶名地区)

##### <平成2年6月 改 訂>

(港湾計画の方針)

- ①沖縄本島における電力需要の増大に対応するため、天願地区において、電力供給用のエネルギー基地の整備を図る。
- ②増加する漁船等を適切に収容するとともに、港湾における快適な環境の創造を図るため、金武地区、石川地区、平安座南地区、比嘉地区等において、小型船だまり及び緑地を整備する。
- ③周辺住民の海洋性レクリエーション需要に対応するため、天願地区において、海浜を整備する。

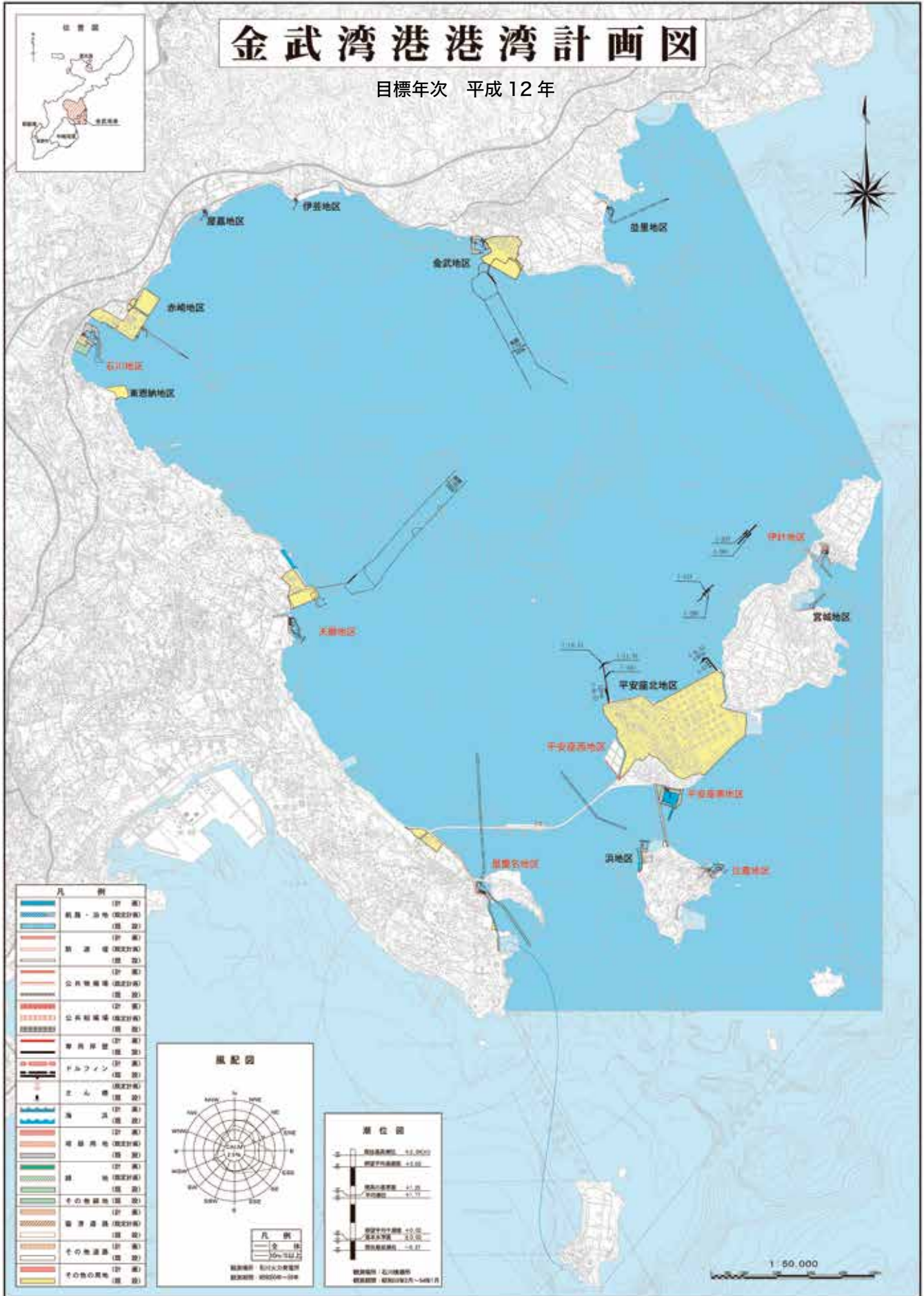
##### <平成8年8月 一部変更>

(港湾計画の方針)

- ①電力の安定供給を目的とした、石炭火力発電所の立地に伴い、金武地区において、専用ふ頭計画、航路計画等を追加し、土地造成及び土地利用計画を変更する。

##### <施設計画の概要>

施設計画	地区名	施設内容	備 考	施設計画	地区名	施設内容	備 考	
専用ふ頭計画	天 願	(-14.0m)ドルフィン 1B (-5.0m)水際線延 100m	60,000D/W級 1,000D/W級	小型船だまり計画	石 川	物揚場(-2.5m) 370m ふ頭用地 3ha		
	金 武	(-14.0m)ドルフィン 1B (-5.0m)水際線延 80m 航路(-15.0m) 幅員350m	60,000D/W級 850D/W級		比 嘉	物揚場(-2.5m) 60m ふ頭用地 1ha		
小型船だまり計画	金 武	物揚場(-2.5m) 350m ふ頭用地 4ha	(うち270m既設)	港湾環境整備	天 願	海浜 500m		
	平安座南	物揚場(-2.5m) 600m ふ頭用地 6ha 防波堤 300m 防波堤(波除) 130m 航路(平安座第1航路)(-3.0m) 幅員30m		施設計画	平安座南	緑地 3ha		
	天 願	泊地(-1.0m) 1ha 泊地(-1.5m) 1ha 泊地(-2.0m) 1ha 泊地(-2.5m) 1ha 防波堤 幅員30m 小型さん橋 1基			比 嘉	緑地 1ha		
	屋慶名	泊地(-3.0m) 泊地(-2.5m) 航路(屋慶名航路)(-3.0m) 幅員30~45m 航路(屋慶名第2航路)(-3.0m) 幅員30m			土地造成及び 土地利用計画	並 里	ふ頭用地等 1ha	( )は土地造成を伴う土地利用計画で内数。
		物揚場(-2.5m) 289m 船揚場 150m 小型栈橋 1基 埠頭用地 1ha		(うち239m既設) (うち 40m既設)		金 武	ふ頭用地等 61ha (31ha) 工業用地等 38ha (12ha)	
				伊 芸	ふ頭用地等 1ha			
				屋 嘉	ふ頭用地等 1ha			
				赤 崎	ふ頭用地等 63ha			
				石 川	ふ頭用地等 16ha (35ha)			
				東 恩 納	都市機能用地 9ha ( 9ha)			
				天 願	工業用地等 38ha (23ha)			
				屋 慶 名	埠頭用地等 6ha ( 3ha)			
				平安座西	ふ頭用地 1ha ( 1ha)			
				平安座南	ふ頭用地等 11ha ( 9ha)			
				平安座北	工業用地 416ha			
				宮 城	ふ頭用地等 1ha			
				伊 計	ふ頭用地等 3ha ( 2ha)			
				浜	ふ頭用地等 2ha ( 1ha)			
				比 嘉	ふ頭用地等 2ha ( 2ha)			
				合 計	670ha (128ha)			
				廃棄物処理 ・活用計画	金 武	廃棄物処理 ・活用用地 18ha		



並里地区



平成 15 年 6 月



昭和 56 年 3 月

金武地区



平成 15 年 6 月



昭和 56 年 3 月

凡例

	航路・泊地 (計 面) (既定計画) (既 設)		公共船揚場 (計 面) (既定計画) (既 設)		海 浜 (計 面) (既定計画) (既 設)		臨港道路 (計 面) (既定計画) (既 設)
	防 波 堤 (計 面) (既定計画) (既 設)		専用岸壁 (計 面) (既定計画) (既 設)		埠頭用地 (計 面) (既定計画) (既 設)		その他道路 (計 面) (既定計画) (既 設)
	公共物揚場 (計 面) (既定計画) (既 設)		ドルフィン (計 面) (既定計画) (既 設)		緑 地 (計 面) (既定計画) (既 設)		その他の用地 (計 面) (既定計画) (既 設)
	橋 樑 (計 面) (既定計画) (既 設)		橋 樑 (計 面) (既定計画) (既 設)		その他緑地 (計 面) (既定計画) (既 設)		

伊 芸 地 区



平成 15 年 6 月



昭和 56 年 4 月

屋 嘉 地 区



平成 15 年 6 月



昭和 56 年 4 月

凡 例

	航路・泊地 (計 面) (既 設)		公共船揚場 (計 面) (既 設)		海 浜 (計 面) (既 設)		臨港道路 (計 面) (既 設)
	防 波 堤 (計 面) (既 設)		専用岸壁 (計 面) (既 設)		埠頭用地 (計 面) (既 設)		その他道路 (計 面) (既 設)
	公共物揚場 (計 面) (既 設)		ドルフィン (計 面) (既 設)		緑 地 (計 面) (既 設)		その他の用地 (計 面) (既 設)
			棧 橋 (計 面) (既 設)		その他緑地 (既 設)		

赤崎地区



平成 15 年 6 月



昭和 63 年度

石川地区・東恩納地



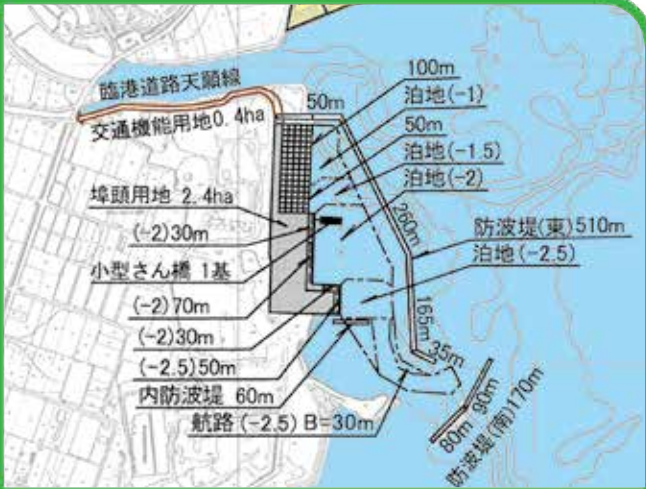
平成 15 年 6 月



昭和 63 年度

凡例		航路・泊地 (計 面)		公共物揚場 (計 面)		海浜 (計 面)		臨港道路 (計 面)
		(既 設)		(既 設)		(既 設)		(既 設)
		防波堤 (計 面)		専用岸壁 (計 面)		埠頭用地 (計 面)		その他道路 (計 面)
		(既 設)		(既 設)		(既 設)		(既 設)
例		公共物揚場 (計 面)		ドルフィン (計 面)		緑地 (計 面)		その他の用地 (計 面)
		(既 設)		(既 設)		(既 設)		(既 設)
		橋 (計 面)		橋 (計 面)		その他緑地 (計 面)		
		(既 設)		(既 設)		(既 設)		

天願地区



平成 20 年 8 月



昭和 56 年 4 月

屋慶名地区



平成 28 年 10 月



昭和 56 年 2 月

凡例		航路・泊地 (計画・面)		公共船揚場 (計画・面)		海浜 (計画・面)		臨港道路 (計画・面)
		(既定計画)		(既定)		埠頭用地 (計画・面)		その他道路 (計画・面)
		(既定)		専用岸壁 (計画・面)		埠頭用地 (既定計画)		その他用地 (計画・面)
		防波堤 (計画・面)		ドルフィン (計画・面)		緑地 (計画・面)		(既定)
		(既定)		橋 (既定計画)		(既定)		
		公共物揚場 (計画・面)				その他緑地 (既定)		
		(既定)						
		(既定)						



平安座西地区



平成 15 年 6 月



昭和 63 年度

平安座南地区



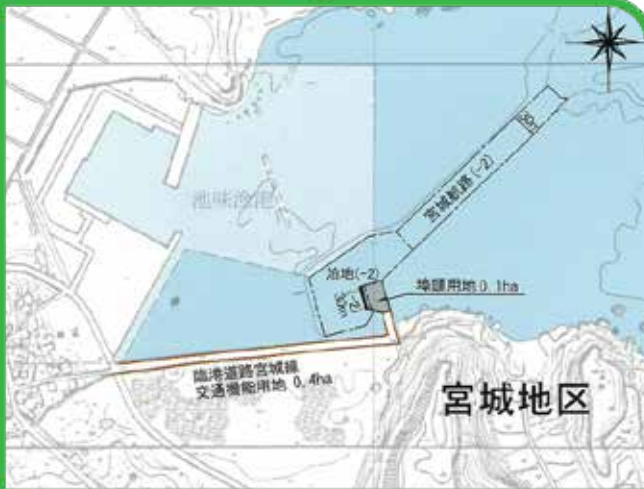
平成 21 年 5 月



昭和 56 年 3 月

凡例		航路・泊地 (計 面)		公共船揚場 (計 面)		溝 浜 (計 面)		臨港道路 (計 面)
		(既 面)		(既 面)		(既 面)		(既 面)
		防波堤 (計 面)		専用岸壁 (計 面)		埠頭用地 (計 面)		その他道路 (計 面)
		(既 面)		(既 面)		(既 面)		(既 面)
	公共物揚場 (計 面)		ドルフィン (計 面)		緑地 (計 面)		その他の用地 (計 面)	
	(既 面)		(既 面)		(既 面)		(既 面)	
			棧橋 (計 面)		その他雑地 (計 面)			
			(既 面)		(既 面)			

宮城地区



平成 15 年 6 月



昭和 56 年 3 月

伊計地区



平成 15 年 6 月



昭和 56 年 3 月

凡例		航路・泊地 (計 画)		公共船揚場 (計 画)		海 浜 (計 画)		臨港道路 (計 画)
		(既 設)		(既 設)		埠頭用地 (計 画)		(既 設)
		防 波 壁 (計 画)		専用岸壁 (計 画)		緑 地 (計 画)		その他道路 (計 画)
		(既 設)		(既 設)		(既 設)		その他の用地 (計 画)
例		公共物揚場 (計 画)		ドルフィン (計 画)		その他緑地 (既 設)		
		(既 設)		(既 設)				
				棧 橋 (計 画)				
				(既 設)				

浜地区



平成 15 年 6 月



昭和 56 年 3 月

比嘉地区



平成 15 年 6 月



昭和 47 年 11 月

凡例		航路・泊地 (計画) (面)		公共船揚場 (計画) (面)		海浜 (計画) (面)		臨港道路 (計画) (面)
		防波堤 (計画) (面)		専用岸壁 (計画) (面)		埠頭用地 (計画) (面)		その他道路 (計画) (面)
		公共物揚場 (計画) (面)		ドルフィン (計画) (面)		緑地 (計画) (面)		その他の用地 (計画) (面)
		橋 (計画) (面)		棧橋 (計画) (面)		その他緑地 (計画) (面)		
		航路・泊地 (既設)		公共船揚場 (既設)		海浜 (既設)		臨港道路 (既設)
		防波堤 (既設)		専用岸壁 (既設)		埠頭用地 (既設)		その他道路 (既設)
		公共物揚場 (既設)		ドルフィン (既設)		緑地 (既設)		その他の用地 (既設)
		橋 (既設)		棧橋 (既設)		その他緑地 (既設)		

主要立地企業

■ 電源開発(株)石川石炭火力発電所(赤崎地区)

■ 沖縄電力(株)石川火力発電所(赤崎地区)



■ 沖縄電力(株)具志川火力発電所(天願地区)



■ 沖縄電力(株)金武火力発電所(金武地区)



■ 沖縄ターミナル(平安座北地区)



■ 沖縄石油基地(株)(平安座北地区)



# 中城湾港 NAKAGUSUKUWAN PORT

**港 格：**重要港湾  
**港湾管理者：**沖縄県  
**所 在 地：**うるま市、沖縄市、北中城村  
 中城村、西原町、与那原町、南城市  
 (沖縄本島東海岸)  
**設立年月日：**昭和47年5月15日  
**勢 力 圏：**沖縄県全域

位置図



## 1. 沿革と概要

中城湾港は、沖縄本島中部の東海岸に位置し、北の勝連半島から南の知念半島まで、3市2町2村にまたがるおよそ24,000haの広大な海域を有する港湾である。

古くは、沖縄本島中北部との間に山原船(やんばるせん)が運航し、泡瀬や与那原、馬天を中心として交易の拠点として利用されていた。

昭和40年代に入ると、東洋石油、エッソスタンダード石油(現在の南西石油(株))等が進出し、大規模な石油基地の整備が進められ、大型港湾としての発展の期待が高まった。

沖縄の本土復帰とともに、琉球政府から沖縄県に移管され、その後大型港湾の適地としての開発計画が検討され、昭和49年4月には重要港湾に指定された。

昭和55年7月には、中城湾港開発基本計画を策定し、沖縄振興開発計画に掲げる沖縄経済の自立的発展を図るための拠点として、流通加工港湾の整備が位置づけられ、これを踏まえ昭和56年3月に港湾計画の改定が行われ

その後、平成2年8月には、流通加工港湾としての整備を引き続き推進するとともに、地域住民の海洋性レクリエーション活動の場や新たな市街地の整備等の多様な要請に対応するため、新港地区開発の見直し、マリンタウンプロジェクト計画等を含む港湾計画の改訂が行われた。

また、平成7年11月には、本島中部圏の活性化、観光リゾート振興のための戦略的な国際交流リゾートの拠点として泡瀬地区開発計画が港湾計画に位置づけられた。

平成11年には、新港地区の工業用地、約122haが特別自由貿易地域に指定され、港湾機能を活用した新たな産業と雇用の場の創出が図られることとなった。(平成26年6月には、国際物流産業集積地域として約193haに拡大)

現在は、新港地区、泡瀬地区及び馬天地区、津堅地区、仲伊保地区等の整備を推進しているところである。

## 2. 港湾施設の現況

中城湾港の港湾施設の概要は、以下のとおりである。

### 【外郭施設】

名 称	延長	型 式	備 考
新港防波堤西	800m	消波ブロック被覆堤 (ケーソン・方塊式)	
新港防波堤東	1,000m	〃 ( 〃 )	

注：船だまりにおける施設は除く

### 【係留施設】

地区名	名称	水深	バース数	延長	対象船舶
津 堅	物揚場	3.0m		100m	
		2.5m		100m	
		2.5m		80m 60m 50m	
馬 天	船揚場	2.0m	1基	30t	
		4.5m		60m	
		3.0m 2.0m 3.0m		90m 100m 80m 75m 2基	
仲伊保	物揚場	2.0m		100m	5G/T
		2.0m		50m	
		2.0m		1基	
安座真	船揚場	2.0m		70m	30G/T
		2.0m		50m	
		2.5m		1基	
新 港	岸 壁	13.0m	1	260m	40,000D/W 15,000D/W 5,000D/W 2,000D/W
		10.0m		185m	
		7.5m		260m	
		5.5m		270m	
		7.5m		420m	
		119m		119m	
		13.0m		320m	
熱 田	物揚場	2.5m		100m	
		2.0m		100m	
		2.0m		100m	
西 原 与那原	船揚場	2.0m		170m	20G/T 5G/T
		3.0m		60m	
		3.0m		50m	
		3.0m		230m	
		3.0m		90m	
		3.0m		90m	
		3.0m		60m	
アギ浜	物揚場	2.5m		100m	1G/T 1G/T 1G/T
		2.5m		30m	
		2.5m		5基 1基	

資料：平成29年度 土木建築部要覧



平成21年3月

【専用】

地区名	企業名	水深	延長	対象船舶	構造形式	
新 港	(株)沖繩マリーナ		10m		船揚場	
中 城	沖繩電力(株)吉野浦火力発電所	14m	460m	70,000D/W	ドルフィン	
		南西石油(株)	15m	93m	65,000D/W	ドルフィン
			15m	39m	5,000D/W	ドルフィン
			6m	40m	35,000D/W	ドルフィン
		26m	—	250,000D/W	一点係留ブイ	
仲伊保	海洋産業(株)	6m	50m	500G/T		
	マルキ産業(株)	5m	100m	1,000D/W	ドルフィン	

### 3. 港湾利用の現況

#### ① 港湾取扱貨物量等

中城湾港の港湾取扱貨物量は、平成27年から減少した。これは、立地する石油関連企業の取扱貨物の変化によるものと考えられる。

平成28年の港湾取扱貨物量は約268万トンであり、その内訳は輸移出約64万トン、輸移入約204万トンである。

品目別では、鉱産品及び化学工業品がほとんどであり、全体の約9割を占めている。

船舶乗降人員は、平成23年以降から増加傾向を示し、平成28年実績約24万人となっている。

入港船舶隻数は、ほぼ横ばいであり、平成28年実績は約7千隻となっている。

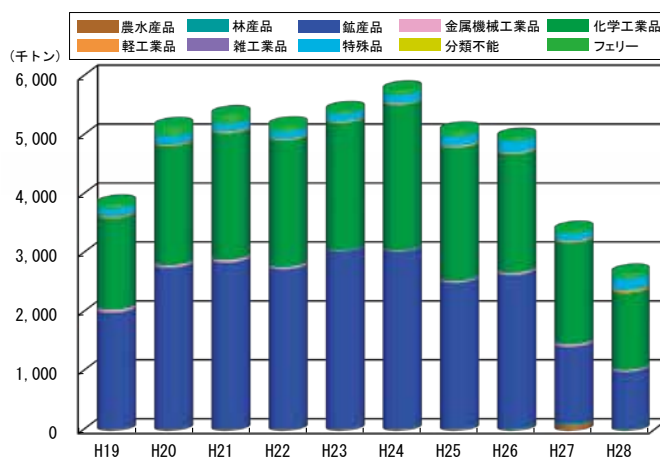
#### ② 定期旅客航路

中城湾港の定期航路は、津堅地区(津堅島)と平敷屋漁港(うるま市)を結ぶ航路、また、安座真地区(南城市)と徳仁港(久高島)を結ぶ航路の2航路がある。

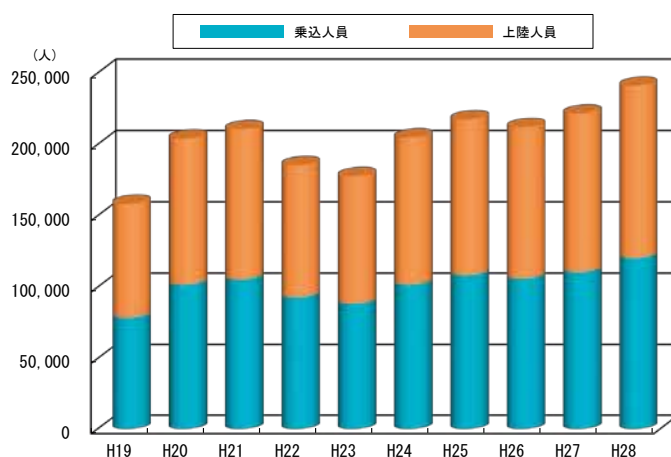
【離島航路】

起 終 点 (寄港地)	船 名	業者名	就航回数
津堅/平敷屋	くがに3	(有)神谷観光	5/日
	フェリーくがに		
久高/安座真	ニューくだかⅢ	久高海運(名)	3/日
	フェリーくだか		

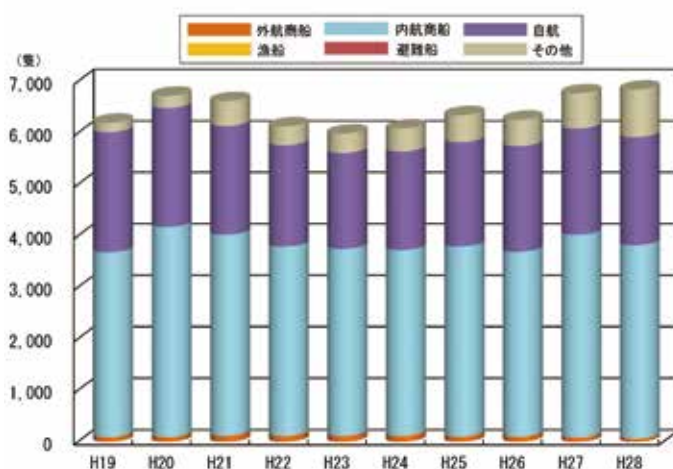
資料：「運輸要覧」(平成29年12月)



港湾取扱貨物量の推移(中城湾港)



船舶乗降人員の推移(中城湾港)



入港船舶隻数の推移(中城湾港)

#### 4.港湾計画

##### <港湾計画の経緯>

昭和52年 8月 新 規 (第79回計画部会)	平成10年 3月 一 部 変 更 (第165回計画部会) (佐敷東地区)
昭和55年10月 軽易な変更 (馬天、仲伊保、安座真、津堅地区)	平成12年 3月 軽易な変更 (西原与那原地区)
昭和56年 3月 改 訂 (第92回計画部会)	平成16年 5月 軽易な変更 (津堅、安座真地区)
昭和56年 6月 一 部 変 更 (第93回計画部会) (小那覇地区)	平成16年12月 軽易な変更 (新港、西原与那原地区)
昭和58年 1月 軽易な変更 (仲伊保地区)	平成18年 3月 軽易な変更 (中城地区)
昭和58年 7月 軽易な変更 (奥武地区)	平成18年 8月 軽易な変更 (馬天地区)
昭和60年11月 軽易な変更 (熟田地区)	平成19年 3月 軽易な変更 (西原与那原地区：マリーナ)
平成元年 2月 軽易な変更 (新港、仲伊保地区)	平成19年11月 軽易な変更 (西原与那原地区：西原小船だまり)
平成 2年 8月 改 訂 (第132回計画部会)	平成23年 3月 一 部 変 更 (泡瀬地区)
平成 6年 3月 軽易な変更 (西原与那原、安座真地区)	平成23年 9月 軽易な変更 (津堅地区、新港地区)
平成 7年11月 一 部 変 更 (第156回計画部会) (泡瀬、新港地区)	平成26年11月 軽易な変更 (仲伊保地区、西原与那原地区)
	平成30年 2月 軽易な変更 (西原与那原地区)

##### <平成2年8月 改 訂>

###### (港湾計画の方針)

- ①沖縄本島を背後圏とする流通拠点として、那覇港との適切な機能分担を図りつつ、新港地区において外内貿公共ふ頭の整備を引き続き進める。
- ②本島中南部市街地における住環境の改善を図りつつ、高度な産業空間の育成を図るため、新港地区において、既存市街地からの企業の移転再配置及び新規企業立地のための工業用地を確保する。
- ③周辺住民等の海洋性レクリエーション需要の増大に対処するため、西原与那原地区等においてマリーナを中心とした海洋性リゾート基地の形成を図る。
- ④離島フェリー及び不定期旅客船の利用に対処するため、西原与那原地区及び津堅地区においてフェリー及び旅客船ふ頭を整備する。

##### <平成7年11月 一部変更>

###### (港湾計画の方針)

- ①クルージング需要及び海洋性レクリエーション需要の増大に対応するため、泡瀬地区において旅客船ふ頭計画、マリーナ計画等を追加する。

##### <平成10年3月 一部変更>

###### (港湾計画の方針)

- ①レクリエーション需要の変化への対応及び背後市街地の生活環境の改善に資するとともに、自然環境の保全を図るため、佐敷東地区において土地造成及び土地利用計画を変更する。

##### <平成23年3月 一部変更>

###### (港湾計画の方針)

- ①クルージング需要及び海洋性レクリエーション需要の変化に対応するため、泡瀬地区において旅客埠頭計画、小型船だまり計画、マリーナ計画等を変更する。

- ⑤漁船及び遊漁船の係留施設の不足を解消するとともに、港内の安全性の向上を図るため、西原与那原地区、馬天地区、津堅地区及びアギ浜地区において小型船だまりを整備する。
- ⑥港湾と背後地域との円滑な連絡を図るとともに、港湾内の円滑な交通を確保するため、臨港交通施設を整備する。
- ⑦背後地域における住宅用地等の需要に対処するため、新港地区、西原与那原地区、佐敷東地区及び知念地区において都市機能用地を確保する。

- ②沖縄本島中部圏東海岸地域の活性化に資するとともに、交流・リゾート拠点として親しまれる港湾空間の形成を図るため、泡瀬地区において土地造成及び土地利用計画等を追加する。

- ②土地需要の変化に対応するため、泡瀬地区において土地造成及び土地利用計画等を変更する。

<施設計画の概要>

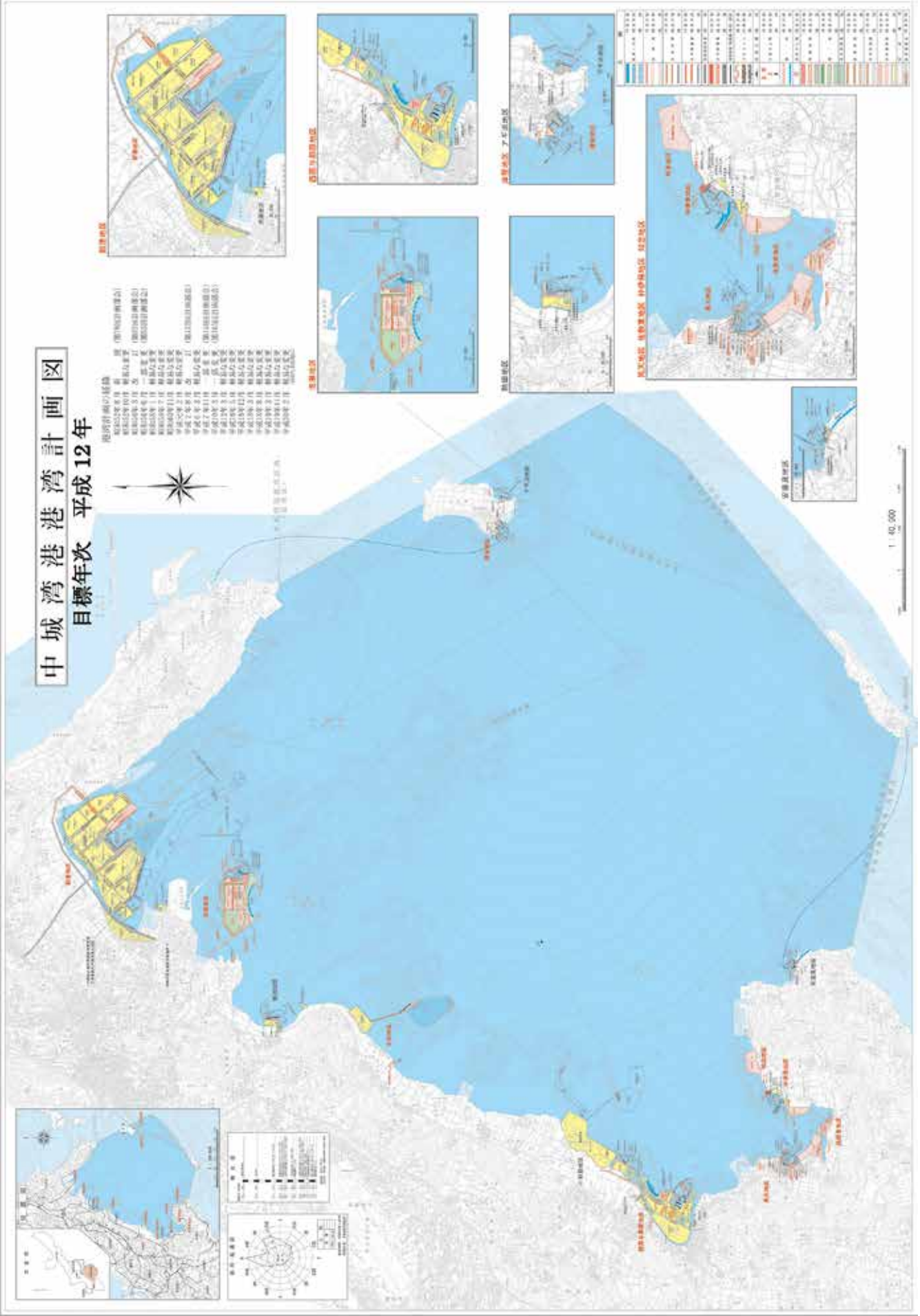
施設計画	地区名	施設内容	備考	施設計画	地区名	施設内容	備考
外郭施設計画	泡瀬	防波堤(北) 590m 防波堤(南) 400m		水域施設計画	安座真	安座真航路(-2.5m) 幅員40m 泊地(-2.5m) 1ha	50G/T級
公共ふ頭計画	新港	岸壁(-12.0m) 1B 240m 30,000D/W級	15,000D/W級 5,000D/W級	泡瀬	泡瀬	泡瀬航路(-3.5m) 幅員35~40m 泊地(-3.0m) 0.7ha	小型船対象
		岸壁(-7.5m) 6B 780m				西口航路(-3.5m) 幅員40m	
フェリー及び 旅客船ふ頭計画	馬天	岸壁(-5.5m) 2B 160m 1,000D/W級	1,000D/W級	新港	中城	西口航路(-3.5m) 幅員40m	小型船対象
		ふ頭用地 16ha				泊地(-14m) 1ha	
フェリー及び 旅客船ふ頭計画	安座真	物揚場(-2.5m) 40m 荷捌施設用地	" "	仲伊保	仲伊保	仲伊保第一航路(-5.5m) 幅員72m 泊地(-5.5m) 1ha	" "
		ふ頭用地 1ha				クルーザーヨット等 520隻	
フェリー及び 旅客船ふ頭計画	泡瀬	物揚場(-2.5m) 30m 旅客施設用地	" "	西原与那原	西原与那原	小型さん橋 8基 船揚場 30m 交流厚生用地 7ha 防波堤(波除) 240m	" "
		ふ頭用地 1ha				泊地(-3.5m) 7.4ha 小型さん橋 6基 船揚場 10m 交流厚生用地 2.7ha	
フェリー及び 旅客船ふ頭計画	西原与那原	物揚場(-3.0m) 60m 旅客施設用地	" "	泡瀬	泡瀬	泊地(-3.5m) 7.4ha 小型さん橋 6基 船揚場 10m 交流厚生用地 2.7ha	" "
		ふ頭用地 1ha				津堅	
小型船だまり計画	泡瀬	泊地(-3.0m) 1.4ha	" "	港湾環境整備 施設計画	新港	休息緑地等 20ha	" "
		物揚場(-3.0m) 100m				西原与那原	
小型船だまり計画	西原与那原	防波堤 530m 西原船だまり	" "	泡瀬	泡瀬	海浜 900m 緑地 23ha	" "
		防波堤(波除) 310m				馬天	
小型船だまり計画	泡瀬	物揚場(-3.0m) 470m	" "	馬天	馬天	緩衝緑地 1ha ( - ) 成を伴う土地	" "
		船揚場 50m				新港	
小型船だまり計画	泡瀬	ふ頭用地 3ha	" "	新港	新港	工業用地等 392ha ( 329ha) 数。	" "
		泊地(-1.5~-2.5m) 2ha				泡瀬	
小型船だまり計画	西原与那原	航路(-3.0m) 幅員20m	" "	泡瀬	泡瀬	交流拠点用地等 91.1ha (63.1ha)	" "
		防波堤 340m				熱田	
小型船だまり計画	西原与那原	物揚場(-2.5m) 140m	" "	中城	中城	工業用地等 22ha ( 21ha)	" "
		埠頭用地 3ha				小那覇	
小型船だまり計画	西原与那原	与那原船だまり：遊漁船 90隻	" "	西原与那原	西原与那原	都市機能用地等 142ha ( 6ha)	" "
		物揚場(-3.0m) 470m				馬天	
小型船だまり計画	馬天	漁船・遊漁船 51隻	" "	馬天	馬天	都市機能用地等 34ha ( 34ha)	" "
		物揚場(-2.5m) 450m等				佐敷東	
小型船だまり計画	馬天	泊地(-3.0m) 1ha	" "	仲伊保	仲伊保	ふ頭用地等 1ha ( 1ha)	" "
		泊地(-1.5m) 1ha				知念	
小型船だまり計画	馬天	防波堤(北) 45m	" "	安座真	安座真	ふ頭用地等 2ha ( 1ha)	" "
		防波堤(波除) 140m				津堅	
小型船だまり計画	馬天	物揚場(-3.0m) 310m	" "	アギ浜	アギ浜	ふ頭用地等 3ha ( 2ha)	" "
		物揚場(-2.0m) 100m				合計	
小型船だまり計画	馬天	船揚場 135m	" "	臨港交通施設計画	泡瀬	臨港道路泡瀬1号線 4車線	" "
		小型桟橋 1基				西原与那原	
小型船だまり計画	馬天	埠頭用地 3ha	" "	新港	新港	臨港道路5号線 4車線	" "
		漁船・遊漁船 69隻				馬天	
小型船だまり計画	津堅	防波堤 800m	" "	馬天	馬天	臨港道路馬天3号線 2車線	" "
		物揚場(-2.5m) 250m				仲伊保	
小型船だまり計画	アギ浜	漁船 49隻	" "	物資補給等施設計画	馬天	物資補給等施設計画 1B	専用
		物揚場(-2.5m) 150m				危険物取扱施設計画	
小型船だまり計画	アギ浜	泊地(-2.0m) 1ha	" "	危険物取扱計画	仲伊保	(-5.5m)ドルフィン 1B	" "
		船揚場 90m				外郭施設計画	
小型船だまり計画	アギ浜	防波堤 272m	" "	外郭施設計画	泡瀬	防波堤(南) 400m	" "
		埠頭用地 2ha					



中城湾港港湾計画図  
目標年次 平成12年

埋没計画の経緯

昭和52年 11月	第1次埋没計画(案)
昭和53年 11月	第2次埋没計画(案)
昭和54年 11月	第3次埋没計画(案)
昭和55年 11月	第4次埋没計画(案)
昭和56年 7月	第5次埋没計画(案)
昭和57年 11月	第6次埋没計画(案)
昭和58年 2月	第7次埋没計画(案)
昭和59年 11月	第8次埋没計画(案)
昭和60年 5月	第9次埋没計画(案)
昭和61年 5月	第10次埋没計画(案)
昭和62年 11月	第11次埋没計画(案)
昭和63年 3月	第12次埋没計画(案)
昭和64年 11月	第13次埋没計画(案)
昭和65年 2月	第14次埋没計画(案)
昭和66年 2月	第15次埋没計画(案)
昭和67年 11月	第16次埋没計画(案)
昭和68年 5月	第17次埋没計画(案)
昭和69年 11月	第18次埋没計画(案)
昭和70年 3月	第19次埋没計画(案)
昭和71年 11月	第20次埋没計画(案)
昭和72年 11月	第21次埋没計画(案)
昭和73年 11月	第22次埋没計画(案)
昭和74年 11月	第23次埋没計画(案)
昭和75年 11月	第24次埋没計画(案)
昭和76年 11月	第25次埋没計画(案)
昭和77年 11月	第26次埋没計画(案)
昭和78年 11月	第27次埋没計画(案)
昭和79年 11月	第28次埋没計画(案)
昭和80年 11月	第29次埋没計画(案)
昭和81年 11月	第30次埋没計画(案)
昭和82年 11月	第31次埋没計画(案)
昭和83年 11月	第32次埋没計画(案)
昭和84年 11月	第33次埋没計画(案)
昭和85年 11月	第34次埋没計画(案)
昭和86年 11月	第35次埋没計画(案)
昭和87年 11月	第36次埋没計画(案)
昭和88年 11月	第37次埋没計画(案)
昭和89年 11月	第38次埋没計画(案)
昭和90年 11月	第39次埋没計画(案)
昭和91年 11月	第40次埋没計画(案)
昭和92年 11月	第41次埋没計画(案)
昭和93年 11月	第42次埋没計画(案)
昭和94年 11月	第43次埋没計画(案)
昭和95年 11月	第44次埋没計画(案)
昭和96年 11月	第45次埋没計画(案)
昭和97年 11月	第46次埋没計画(案)
昭和98年 11月	第47次埋没計画(案)
昭和99年 11月	第48次埋没計画(案)
平成1年 11月	第49次埋没計画(案)
平成2年 11月	第50次埋没計画(案)
平成3年 11月	第51次埋没計画(案)
平成4年 11月	第52次埋没計画(案)
平成5年 11月	第53次埋没計画(案)
平成6年 11月	第54次埋没計画(案)
平成7年 11月	第55次埋没計画(案)
平成8年 11月	第56次埋没計画(案)
平成9年 11月	第57次埋没計画(案)
平成10年 11月	第58次埋没計画(案)
平成11年 11月	第59次埋没計画(案)
平成12年 11月	第60次埋没計画(案)



水深	
10.0m以上	10.0m以上
9.0m以上	9.0m以上
8.0m以上	8.0m以上
7.0m以上	7.0m以上
6.0m以上	6.0m以上
5.0m以上	5.0m以上
4.0m以上	4.0m以上
3.0m以上	3.0m以上
2.0m以上	2.0m以上
1.0m以上	1.0m以上
0.0m以上	0.0m以上
0.0m以下	0.0m以下
1.0m以下	1.0m以下
2.0m以下	2.0m以下
3.0m以下	3.0m以下
4.0m以下	4.0m以下
5.0m以下	5.0m以下
6.0m以下	6.0m以下
7.0m以下	7.0m以下
8.0m以下	8.0m以下
9.0m以下	9.0m以下
10.0m以下	10.0m以下



1 : 40,000

新港地区



泡瀬地区



平成 28 年 10 月



平成 28 年 10 月



昭和 56 年度

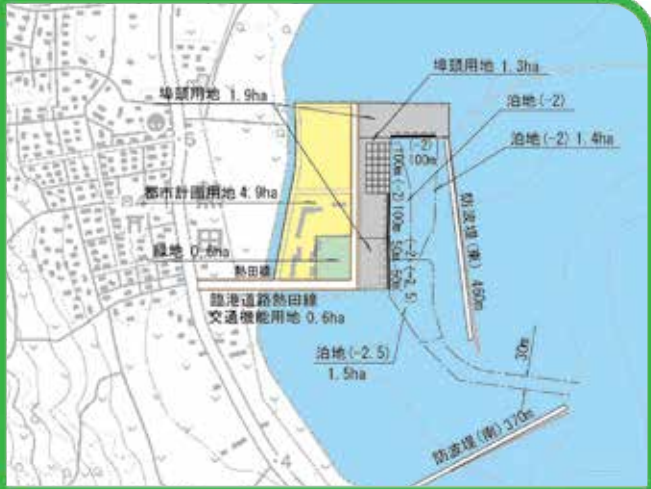


平成 3 年度

凡例

	軌跡・治地 (今回計画)		公共物橋脚 (今回計画)		ドルフィン (既定計画)		堆積用地 (今回計画)		臨港道路 (今回計画)
	軌跡・治地 (既定計画)		公共物橋脚 (既定計画)		ドルフィン (計画削除)		堆積用地 (既定計画)		臨港道路 (既定計画)
	防波堤 (今回計画)		物資補給岸壁 (既定計画)		小型さん橋 (今回計画)		緑地 (今回計画)		その他道路 (今回計画)
	防波堤 (既定計画)		物資補給岸壁 (既定計画)		小型さん橋 (既定計画)		緑地 (既定計画)		その他道路 (既定計画)
	公共岸壁 (今回計画)		船橋場 (既定計画)		海浜 (今回計画)		その他緑地 (既定計画)		その他用地 (今回計画)
	公共岸壁 (既定計画)		船橋場 (既定計画)		海浜 (既定計画)		その他緑地 (既定計画)		その他用地 (既定計画)
			専用岸壁・物橋場 (専用) (既定)		魚釣さん橋 (今回計画)		将来構想		防波堤撤去 (今回計画)
			係船浮標 (既定)						防波堤撤去 (既定計画)

熱田地区



平成 15 年 6 月



平成 3 年度

西原与那原地区



平成 28 年 10 月



平成 3 年度

凡例		軌跡・泊地 (今回計画) 既定計画 (既設)		公共物揚場 (今回計画) 既定計画 (既設)		埠頭用地 (今回計画) 既定計画 (既設)		臨港道路 (今回計画) 既定計画 (既設)
		防波堤 (今回計画) 既定計画 (既設)		物資補給岸壁 (既設)		緑地 (今回計画) 既定計画 (既設)		その他道路 (既定計画) (既設)
例		公共岸壁 (今回計画) 既定計画 (既設)		船橋場 (既定計画) (既設)		その他緑地 (既定計画) (既設)		その他用地 (今回計画) 既定計画 (既設)
		係船浮標 (既設)		専用岸壁・物揚場 (専用) (既設)		将来構想		防波堤撤去 (今回計画)
		小型さん橋 (今回計画) 既定計画 (既設)		魚釣さん橋 (既定計画) (既設)		ドルフィン (既定計画) (計画撤除) (既設)		

馬天地区



平成 28 年 10 月



昭和 47 年 11 月

佐敷東地区



平成 15 年 6 月



平成 3 年度

凡 例		軌跡・泊地 (今回計画)		公共物揚場 (今回計画)		ドルフィン (既定計画)		埠頭用地 (今回計画)		臨港道路 (今回計画)
		軌跡・泊地 (既定計画)		公共物揚場 (既定計画)		ドルフィン (計画撤去)		埠頭用地 (既定計画)		臨港道路 (既定計画)
		防波堤 (今回計画)		物資補給岸壁 (既定計画)		小型さん橋 (今回計画)		緑地 (今回計画)		その他道路 (既定計画)
		防波堤 (既定計画)		物資補給岸壁 (既定計画)		小型さん橋 (既定計画)		緑地 (既定計画)		その他道路 (既定計画)
凡 例		公共岸壁 (今回計画)		船橋場 (既定計画)		海菜 (既定計画)		その他緑地 (既定計画)		その他用地 (今回計画)
		公共岸壁 (既定計画)		船橋場 (既定計画)		海菜 (既定計画)		その他緑地 (既定計画)		その他用地 (既定計画)
		係船浮標 (既定計画)		係船浮標 (既定計画)		魚釣さん橋 (既定計画)		将来構想		防波堤撤去 (今回計画)
		係船浮標 (既定計画)		係船浮標 (既定計画)		魚釣さん橋 (既定計画)		将来構想		防波堤撤去 (今回計画)

仲伊保地区



平成 15 年 6 月



昭和 56 年 3 月

知念地区



平成 15 年 6 月



平成 3 年度

凡 例		軌跡・泊地 (今回計画) (既定計画) (既設)		公共物橋場 (今回計画) (既定計画) (既設)		ドルフィン (既定計画) (計画撤除) (既設)		埠頭用地 (今回計画) (既定計画) (既設)		臨港道路 (今回計画) (既定計画) (既設)
		助波堤 (今回計画) (既定計画) (既設)		物資補給岸壁 (既設)		小型さん橋 (今回計画) (既定計画) (既設)		緑地 (今回計画) (既定計画) (既設)		その他道路 (既定計画) (既設)
		公共岸壁 (今回計画) (既定計画) (既設)		船橋場 (既定計画) (既設)		海茶 (既定計画) (既設)		その他緑地 (既設)		その他用地 (今回計画) (既定計画) (既設)
				専用岸壁・物橋場 (専用) (既設)		魚釣さん橋 (既定計画) (既設)		将来構想		防波堤撤去 (今回計画)
			係船浮標 (既設)							

安座真地区



平成 28 年 10 月



平成 3 年度

津堅地区



平成 19 年 2 月



昭和 56 年 4 月

凡 例		軌跡・泊地 (今回計画)		公共物橋場 (今回計画)		ドルフィン (既定計画)		埠頭用地 (今回計画)		臨港道路 (今回計画)
		軌跡・泊地 (既定計画)		公共物橋場 (既定計画)		ドルフィン (計画撤除)		埠頭用地 (既定計画)		臨港道路 (既定計画)
		防波堤 (今回計画)		物資補給岸壁 (既定計画)		小型さん橋 (今回計画)		緑地 (今回計画)		その他道路 (既定計画)
		防波堤 (既定計画)		物資補給岸壁 (既定計画)		小型さん橋 (既定計画)		緑地 (既定計画)		その他道路 (既定計画)
凡 例		公共岸壁 (今回計画)		船橋場 (既定計画)		海茶 (既定計画)		その他緑地 (既定計画)		その他用地 (今回計画)
		公共岸壁 (既定計画)		船橋場 (既定計画)		海茶 (既定計画)		その他緑地 (既定計画)		その他用地 (既定計画)
		候船浮標 (既定計画)		専用岸壁・物橋場 (専用) (既定)		魚釣さん橋 (既定計画)		将来構想		防波堤撤去 (今回計画)
		候船浮標 (既定計画)		専用岸壁・物橋場 (専用) (既定)		魚釣さん橋 (既定計画)		将来構想		防波堤撤去 (今回計画)

アギ浜地区



平成 15 年 6 月



平成 3 年度

■安座真地区 浮棧橋



平成20年4月

■津堅地区 浮棧橋



平成20年2月

凡例

	軌跡・治地 (今回計画) (既定計画) (既設)		公共物橋場 (今回計画) (既定計画) (既設)		ドルフィン (既定計画) (計画除却) (既設)		埠頭用地 (今回計画) (既定計画) (既設)		臨港道路 (今回計画) (既定計画) (既設)
	防波堤 (今回計画) (既定計画) (既設)		物資補給岸壁 (既設)		小型さん橋 (今回計画) (既定計画) (既設)		緑地 (今回計画) (既定計画) (既設)		その他道路 (既定計画) (既設)
	公共岸壁 (今回計画) (既定計画) (既設)		船橋場 (既定計画) (既設)		海茶 (既定計画) (既設)		その他緑地 (既設)		その他用地 (今回計画) (既定計画) (既設)
	係船浮標 (既設)		専用岸壁・物橋場(専用) (既設)		魚釣さん橋 (既定計画)		将来構想		防波堤撤去 (今回計画)

## 新港地区開発計画

新港地区は、流通機能及び生産機能を合わせ持った流通加工港湾として整備が進められており、第一期計画は昭和 59 年 1 月より西ふ頭 180ha の用地と港湾施設の整備が進められ、平成 4 年度には全体がほぼ概成した。

第二期計画は、東ふ頭の 2 次埋立事業及び 3 次埋立事業からなり、2 次埋立事業 147ha が平成 4 年 9 月より、3 次埋立事業 66ha が平成 7 年 5 月よりそれぞれ着工され、現在完成に向け整備が進められている。

現在、水深 5.5m 岸壁 3 バース、水深 7.5m 岸壁 2 バース、水深 10.0m 岸壁 1 バース、水深 13.0m 岸壁 1 バースが完成し、また、工業用地、住宅用地等の土地造成も約 326ha の埋立が竣工している。

また、平成 11 年 3 月に指定された、特別自由貿易地域では、立地企業が税制上の優遇措置を受けられることから、様々な企業が立地する加工貿易港としての一面も持ち合わせている。

総合静脈物流拠点としても平成 15 年 4 月に国土交通省からリサイクルポートの指定を受けており、離島の多い本県では、宮古島や石垣島などの離島からリサイクル施設のある沖縄本島までの海上輸送が不可欠であることから、港湾背後にリサイクル施設が集積している新港地区は県内外との静脈物流拠点としての役割も担っている。

区分	主要施設					
	1 次 埋 立		2 次 埋 立		3 次 埋 立	
国、直轄事業	岸壁(-13m)	1バース 260m	岸壁(-11m)	1バース 190m	岸壁(-12m)	1バース 240m
	岸壁(-10m)	1バース 185m			岸壁(-11m)	3バース 570m
県、補助事業	-4.0m物揚場	770m	岸壁(-7.5m)	6バース 780m	臨港道路、緑地	
	岸壁(-7.5m)	2バース 260m			臨港道路、緑地	
県、起債事業	岸壁(-5.5m)	3バース 270m	港湾関連用地	24.1ha	港湾関連用地	7.9ha
	臨港道路、緑地		工業用地	62.1ha	工業用地	39.6ha
	港湾関連用地	21.6ha	都市機能用地	21.9ha		

■土地利用計画図





## 泡瀬地区開発計画

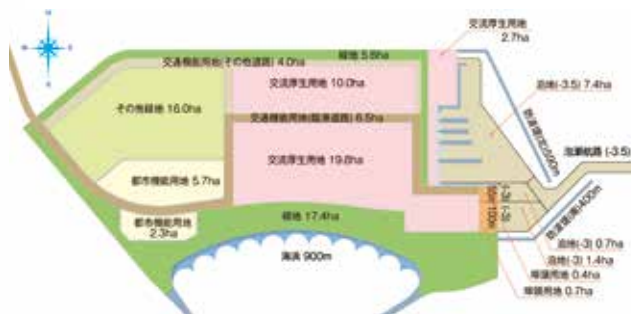
泡瀬地区開発計画は、沖縄市を中心とする中部圏東海岸地域の活性化を図るため、国・県・沖縄市が協力して取り組んでいる事業である。市民、県民、観光リゾート客及び在住外国人の交流を核とした日常的で多様な海に開かれた国際交流リゾート拠点、海洋性レクリエーション活動拠点、情報産業の立地や21世紀を担う人材の育成、教育、研究、生涯学習の場等の形成を目的としている。

平成14年12月 国、埋立工事着手  
平成18年 1月 県、人工海浜整備工事着手



■土地利用の主な内容

土地利用の区分	面積 (ha)	主な内容
埠 頭 用 地	1.1	エプロン、旅客施設用地、駐車場用地等
交 流 拠 点 用 地	32.5	商業・臨海商業施設用地、官公施設用地、マリーナ用地等
都 市 機 能 用 地	8.9	健康・医療施設用地
交通機能用地（臨海道路）	6.5	W=30m
交通機能用地（その他道路）	4.9	W=30m、W=18m
緑 地	23.0	海浜緑地、野鳥園、外周緑地
そ の 他 緑 地	16.9	
合 計	91.1	



港湾計画の概要

## 中城湾港マリンタウンプロジェクト (西原与那原地区)

西原与那原地区は、中城湾港の南西側に位置し、古くは東海岸の海上交通や陸上交通の結節点であり、拠点都市として栄えた地域にある。しかし、近年の交通体系の変化などによりその拠点性が失われ、地域の活力を取り戻すことが期待されている。

本事業は、西原与那原地区を活性化するため、海辺のアメニティー豊かなまちづくりを推進するものである。

- 事業主体：沖縄県
- 事業期間：平成5年度～平成23年度(予定)
- 総事業費：634億円
- 埋立面積：142ha



西原与那原地区完成予想図

—経緯—

- 昭和61年 1月 国、県、3町共同でマリンタウンプロジェクト構想調査を進めることを確認し、プレス発表する。
- 平成元年 6月 マリンタウンプロジェクトを推進するため住民大会が開催される。
- 平成2年 6月 沖縄県地方港湾審議会において計画が承認される。
- 平成8年 1月 西原与那原地区の公有水面埋立の認可及び免許交付。
- 4月 西原与那原地区の埋立工事着手。
- 平成14年 7月 西原浄化センター通水式。
- 平成17年 8月 臨港道路及び県道糸満与那原線一部供用開始。
- 平成18年 4月 国道329号(与那原バイパス)一部共用開始。
- 平成19年 4月 西原マリンパーク開園。
- 平成27年 5月 大型MICE施設建設地に決定

## 中城湾港全体におけるトカゲハゼ保全計画

トカゲハゼは、国内では中城湾沿岸及び大浦湾沿岸にのみ生息しており、その分布は世界でも北限に位置している。

この保全を図るため、沖縄県は平成7年9月に「中城湾全体におけるトカゲハゼ保全計画」、平成10年9月に「中城湾全体におけるトカゲハゼ保全に係る監視調査計画」を策定した。

現在、中城湾全体におけるトカゲハゼの保全に資するため、監視調査計画に基づき、港湾等の建設工事中及び埋立地利用時を通じて生息状況の監視等を行っているところである。

トカゲハゼ保全の基本施策

(1) トカゲハゼの生活史を考慮した現在の生息域の保全

- ① 成魚生息地における生息環境条件の保全
- ② 成魚生息地と沖合海域との自然な連続性の確保
- ③ 浮遊中期仔魚の分布域の保全及び繁殖期における攪乱の防止
- ④ 各種工事等におけるトカゲハゼ生息圏への配慮

(2) 新たなトカゲハゼ生息地の創造

① 人工干潟の造成

(3) 人工増殖技術の確立

- ① 生活史全体を通じた完成飼育技術の確立
- ② 着底幼稚魚の中間育成
- ③ 飼育個体の放流実験



泥質性干潟で活動するトカゲハゼのペア  
(左が雌、右が雄)



中城湾港新港地区におけるで泥質による人工干潟造成地の状況  
(トカゲハゼの新たな生息地の創出)

## 中城湾港港湾環境保全計画

- ・中城湾港港湾環境保全計画とは、中城湾港の持続可能な発展、利用及び自然環境の保全を図るため、沖縄県が平成19年3月に策定した計画である。
- ・沖縄県及び沿岸7市町村の関係行政機関が横断的連携により、今後10年間にわたって取り組む60項目の行動計画（アクションプラン）を定めている。
- ・中城湾港沿岸7市町村では、今後の人口の増加に伴い、環境負荷の増加が見込まれている。また、環境負荷は、日常生活、産業活動、開発行為、違法行為等の様々な形で中城湾港に影響を与えることから、中城湾港及び背後陸域に関わる全ての人々が連携し、環境負荷削減に努力することが必要である。



### ■ 計画の内容及び推進

水環境、生物の生育・生息環境、良好な触れ合い環境の観点から定めた60項目のアクションプランを適宜拡充・見直しを行いながら、目標達成に向けて努力する。

